

# 平成19年度中間期 ミニディスクロージャー

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## ごあいさつ

平素は、ハナ信用組合に格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

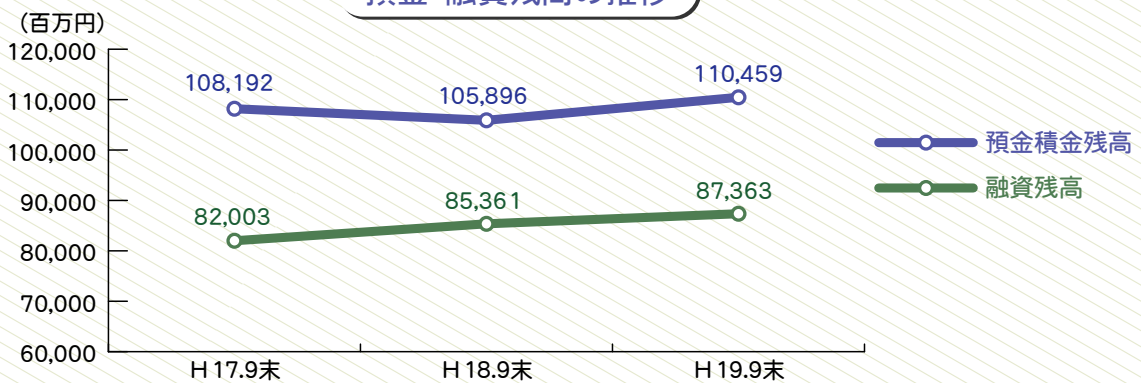
当組合は、コンプライアンスの徹底と経営の健全性の確保により、お客様が安心してお取引頂ける金融機関でありたいと日々努力しております。

この度、平成19年度中間期のミニディスクロージャー誌を作成しましたので、当組合の取り組みに、ご理解を深めて頂ければ幸いに存じます。

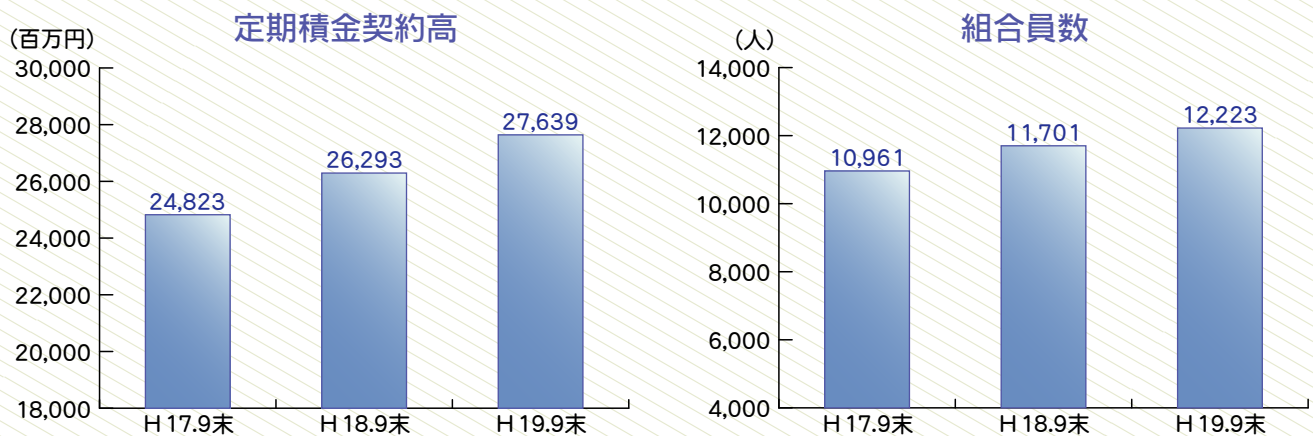
今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ●主要科目の状況(平成19年9月末現在)

預金・融資残高の推移



定期積金契約高・組合員数の推移



●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成18年9月末	平成19年9月末
資産の部		
現金	4,285,113	5,382,868
預け金	24,819,845	24,605,870
有価証券	14,450	14,450
貸出金	85,361,593	87,363,363
その他資産	916,134	1,134,501
動産不動産	6,451,374	-
有形固定資産	-	6,489,338
無形固定資産	-	80,708
繰延税金資産	395,291	379,327
債務保証見返	17,389,169	13,972,822
貸倒引当金	4,751,668	5,483,268
資産の部合計	134,881,303	133,939,981

科 目	平成18年9月末	平成19年9月末
負債の部		
預金積金	105,896,478	110,459,570
その他負債	2,148,145	662,801
賞与引当金等	540,206	566,485
債務保証	17,389,169	13,972,822
負債の部合計	125,974,000	125,661,680
純資産の部		
出資金	5,243,823	4,664,679
利益剰余金	3,663,480	3,613,622
株式等評価差額金	-	-
純資産の部合計	8,907,303	8,278,301
負債及び純資産の部合計	134,881,303	133,939,981

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
経常収益	1,857,796	1,987,356
資金運用収益	1,736,234	1,875,630
役務取引等収益	120,426	111,084
その他業務収益	1,136	642
その他経常収益	-	-
経常費用	1,822,134	1,708,668
資金調達費用	75,024	155,339
役務取引等費用	34,641	33,850
その他業務費用	118	-
一般貸倒引当金繰入額	29,752	35,142
経費	1,382,545	1,288,245
その他経常費用	359,557	266,374
経常利益	35,662	278,688
特別利益	1,163,276	355
特別損失	977	704
税引前当期純利益	1,197,961	278,339
法人税、住民税及び事業税	490,231	202,866
法人税等調整額	13,828	13,748
当期純利益	693,901	61,723
前期繰越金	399,578	911,898
当期末処分剰余金	1,093,480	973,622

## ●自己資本比率

平成19年9月末時点の自己資本比率は**9.18%**です。

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
基本的項目	8,907	8,278
補完的項目	585	604
自己資本額	9,492	8,882
リスク・アセット等	93,610	96,698
自己資本比率	10.14%	9.18%

自己資本比率は国内基準である**4%**を大きくクリアし、健全に推移しております。

## ●金融再生法開示債権及び同債権額に対する保全額

(単位：百万円)

		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B)+(C)=(D)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	H18.9末	2,873	910	1,963	2,873	100.00%	100.00%
	H19.9末	2,810	872	1,937	2,810	100.00%	100.00%
危険債権	H18.9末	2,887	729	1,941	2,671	92.52%	90.00%
	H19.9末	4,771	2,257	2,262	4,520	94.73%	90.00%
要管理債権	H18.9末	1,072	577	121	698	65.18%	24.57%
	H19.9末	2,573	649	225	875	34.02%	11.74%
不良債権計	H18.9末	6,832	2,217	4,026	6,243	91.37%	87.23%
	H19.9末	10,154	3,780	4,425	8,205	80.80%	69.42%
正常債権	H18.9末	96,028	資産の査定の基準については、金融機能再生緊急 措置法施行規則第4条に基づいております。				
	H19.9末	91,293					
合計	H18.9末	102,861					
	H19.9末	101,448					

<平成19年9月末の算出方法>

債権区分については、平成19年3月末時点における自己査定による債務者区分を前提とし、当組合の定める基準に基づき4月1日から9月末日までに倒産、不渡り等の客観的な事象が生じた債務者、および前記に準ずる事象が生じた債務者、また、履行状況等に問題のある債務者について、債務者区分の見直しを行い、債務者区分の変更が認められる先は、変更後の債務者区分を基準としております。

## ●有価証券の状況

1. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的に区分した債券はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるものはありません。

2. 時価のない有価証券は次のとおりであります。

非上場株式 14 百万円

## ●業種別貸出残高状況

(単位：千円)

業 種 別	平成 18 年 9 月末		平成 19 年 9 月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製造業	1,215,893	1.42%	1,130,000	1.29%
農業	0	0.00%	0	0.00%
林業	0	0.00%	0	0.00%
漁業	0	0.00%	0	0.00%
鉱業	46,524	0.05%	68,578	0.08%
建設業	1,231,099	1.44%	1,243,493	1.42%
電気・ガス・水道・熱供給業	5,540	0.01%	16,542	0.02%
情報通信業	8,643	0.01%	7,101	0.01%
運輸業	82,091	0.10%	119,629	0.14%
卸売業・小売業	4,810,475	5.64%	4,503,890	5.16%
金融・保険業	4,428,441	5.19%	5,001,477	5.72%
不動産業	14,002,699	16.40%	15,156,681	17.35%
各種サービス業	52,913,594	61.99%	53,244,055	60.95%
その他の産業	799,081	0.94%	568,210	0.65%
小計	79,544,086	93.18%	81,059,659	92.78%
地方公共団体	0	0.00%	0	0.00%
雇用・能力開発機構等	0	0.00%	0	0.00%
個人	5,817,506	6.82%	6,303,703	7.22%
合計	85,361,593	100.00%	87,363,363	100.00%

業種区分は日本標準産業分類に準じて表示しております。



〈自己資本充実に関する事項〉

(単位：千円)

	平成19年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	90,082,123	3,603,284
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	90,082,123	3,603,284
ソブリン向け	11,274	450
金融機関向け	4,921,174	196,846
法人等向け	48,063,845	1,922,553
中小企業等向け及び個人向け	9,636,246	385,449
抵当権付住宅ローン	2,071,236	82,849
不動産取得等事業向け	9,069,908	362,796
3ヶ月以上延滞等	3,013,999	120,559
取立未済手形	1,752	70
上記以外	13,292,686	531,707
(2)証券化エクスポージャー	0	0
ロ オペレーショナル・リスク	6,616,685	264,667
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	96,698,809	3,867,952

- (注) 1 所要自己資本の額 = リスク・アセットの額 × 4 %  
 2 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。  
 3 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、日本国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。  
 4 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 5 オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。  
 6 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4 %

〈信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高〉

(単位：百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー 期末残高									
	18年9月末		19年9月末		債権		デリバティブ取引		3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	
	18年9月末	19年9月末	18年9月末	19年9月末	18年9月末	19年9月末	18年9月末	19年9月末	18年9月末	19年9月末
製造業	-	1,119	-	1,118	-	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	108	-	108	-	-	-	-	-	-
建設業	-	1,183	-	1,181	-	-	-	-	-	123
電気・ガス・水道・熱供給業	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	163	-	163	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	131	-	130	-	-	-	-	-	-
卸売業・小売業	-	6,121	-	6,113	-	-	-	-	-	90
金融・保険業	-	5,299	-	5,295	-	-	-	-	-	173
不動産業	-	15,931	-	15,914	-	-	-	-	-	116
各種サービス業	-	53,679	-	53,612	-	-	-	-	-	4,685
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	-	17,493	-	17,479	-	-	-	-	-	441
その他	-	216	-	216	-	-	-	-	-	-
業種別合計	-	101,448	-	101,336	-	-	-	-	-	5,630
1年以下	-	10,020	-	10,018	-	-	-	-	-	1,479
1年超3年以下	-	10,552	-	10,540	-	-	-	-	-	597
3年超5年以下	-	14,736	-	14,722	-	-	-	-	-	740
5年超7年以下	-	13,631	-	13,610	-	-	-	-	-	471
7年超10年以下	-	16,935	-	16,916	-	-	-	-	-	869
10年超	-	35,194	-	35,157	-	-	-	-	-	1,465
期間の定めのないもの	-	376	-	370	-	-	-	-	-	6
残存期間別合計	-	101,448	-	101,336	-	-	-	-	-	5,630

- (注) 1 オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
 2 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。  
 3 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。  
 4 「期間の定めのないもの」とは、総合口座による貸越及び払込金です。  
 5 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
 6 本開示は、平成18年度以降適用された新自己資本比率規制に対応しているため、平成18年9月末の計数は算定しておりません。

〈一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額〉

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加高		当期減少額				期末残高	
					目的使用		その他			
	H18年9月末	H19年9月末	H18年9月末	H19年9月末	H18年9月末	H19年9月末	H18年9月末	H19年9月末	H18年9月末	H19年9月末
一般貸倒引当金	1,288	846	846	1,283	-	-	1,288	846	846	1,283
個別貸倒引当金	1,933	3,904	3,904	4,199	-	-	1,933	3,904	3,904	4,199
合計	3,222	4,751	4,751	5,483	-	-	3,222	4,751	4,751	5,483

(注)当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

〈業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等〉

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	H18年9月末	H19年9月末	H18年9月末	H19年9月末	H18年9月末	H19年9月末	H18年9月末	H19年9月末	H18年9月末	H19年9月末
製造業	-	117	117	89	-	117	117	89	-	-
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	50	50	127	-	50	50	127	-	-
電気・ガス・水道・熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	11	11	28	-	11	11	28	-	-
卸売業・小売業	-	19	19	190	-	19	19	190	-	-
金融・保険業	-	-	-	95	-	-	-	95	-	-
不動産業	-	307	307	312	-	307	307	312	-	-
各種サービス業	-	3,246	3,246	3,186	-	3,246	3,246	3,186	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	-	140	140	160	-	140	140	160	-	-
その他	-	11	11	7	-	11	11	7	-	-
合計	-	3,904	3,904	4,199	-	3,904	3,904	4,199	-	-

(注)1 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2 本開示は、平成18年度以降適用された新自己資本比率規制に対応しているため、平成18年9月末の計数は算定しておりません。

〈リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等〉

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成18年9月末		平成19年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	-	-	-	13,315
10	-	-	-	112
20	-	-	-	-
35	-	-	-	5,920
50	-	-	-	2,933
75	-	-	-	12,989
100	-	-	-	64,833
150	-	-	-	1,343
350	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	-	-	-	101,448

(注)1 エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

2 本開示は、平成18年度以降適用された新自己資本比率規制に対応しているため、平成18年9月末の計数は算定しておりません。

## 〈信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー〉

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		H18年9月末	H19年9月末	H18年9月末	H19年9月末	H18年9月末	H19年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		-	13,315	-	-	-	-
ソブリン向け		-	5	-	-	-	-
金融機関向け		-	-	-	-	-	-
法人等向け		-	7,178	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け		-	4,402	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン		-	139	-	-	-	-
不動産取得等事業向け		-	1,534	-	-	-	-
3ヶ月以上延滞等		-	54	-	-	-	-

(注)1 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2 本開示は、平成18年度以降適用された新自己資本比率規制に対応しているため、平成18年9月末の計数は算定しておりません。

## 〈金利ショックに対する損益・経済価値の増減額〉

(単位：百万円)

金利ショックにおける損益・経済価値の増減額	平成18年9月末	平成19年9月末
100ベース・ポイント(内部管理基準)	-	532
200ベース・ポイント(アウトライヤー基準)	-	984

(注)本開示は、平成18年度以降適用された新自己資本比率規制に対応しているため、平成18年9月末の計数は算定しておりません。

## ●地域貢献活動

### ◆融資を通じた地域貢献□

#### 貸出状況

事業者： 運転資金 24,580百万円 設備資金 55,673百万円

個人： 住宅ローン 6,114百万円 消費者ローン 994百万円

新規創業者支援ローン・食肉販売および焼肉店等に対する支援ローンの取扱状況

「ウンウォン」 158件 1,103百万円 「マル牛」 82件 109百万円

地方自治体の制度融資の取扱状況

15件 98百万円

在日本朝鮮商工会推薦融資の取扱状況

54件 103百万円

### ◆文化的・社会的貢献に関する活動

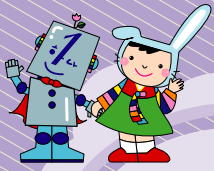
1都8県の朝鮮学校初級部19校の新入生全員及び幼稚園8園の入園児全員に記念品を贈呈し、また、組合創立5周年を記念し、1都8県の全朝鮮学校22校に記念品を贈呈しました。

朝鮮学校の清掃美化作業・施設補修工事等へのボランティア活動へ参加しました。

新潟県中越沖地震等により、被災された同胞の方々を支援するため、義援金を贈りました。

各県・地域商工会との共催による経済セミナーを開催しました。

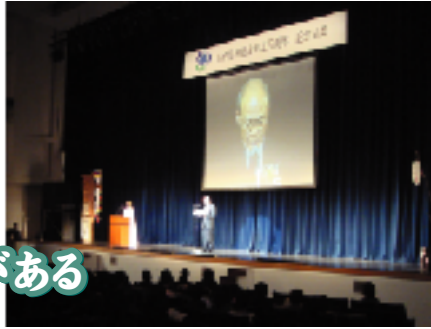




# 組合創立 5周年 記念式典

あなたがいるから『ハナ』がある

当組合は9月30日(日)昭和女子大学人見記念講堂で組合創立5周年記念式典を開催いたしました。当日は冷たい雨が降りしきる中、発起人、組合員など3,100余名が来場されました。



同胞たちの夢工場を目指し



第1部の式典では、市川理事長の挨拶の後、来賓挨拶、組合の創設に尽力された発起人と営業エリアに属する民族学校への記念品贈呈を行ない、また、第2部では記念イベントとして韓国の打楽器ミュージカル「ナンタ」公演を行い、笑いと興奮の渦で会場が盛り上がりました。

当日は組合職員にとって、開業5周年を迎えることができたことを組合員や取引者の方々に感謝するとともに、更なる組合の発展を誓う場となりました。

当日は理事、総代、工事関係者など多くの方々に参加していただきレセプションが行なわれました。

## 9月10日に 当組合千葉支店が 新築オープンいたしました。

